

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	子供の農山漁村交流推進事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 杉山 一弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 まち・ひと・しごと創生基本方針2019 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	受け入れる農山漁村、送り出す学校側の双方について課題等の分析を行うことにより、農山漁村での体験活動等の質・量の充実の妨げとなっている阻害要因を調査・分析し、子どもの都市・農山漁村交流を推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	子供の農山漁村体験の送り手側である学校等が、新たに農山漁村体験を検討するに際しては、受入地の詳細情報、支援人材の情報等が必要であることから、本事業において、学校等の送り手側が、実施の検討に際して必要な情報支援に関する試行を行い、その有効性について調査するとともに、より効果的な情報提供のあり方の検討を行う。あわせて、作文コンテストの試行を行い、取組の効果に関する調査を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	15	30	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	15	30	0	0			
	執行額		0	14	29	-				
	執行率 (%)		-	93%	97%	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	93%	97%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		-	-	-					
	計		-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。		まち・ひと・しごと創生総合戦略及びまち・ひと・しごと創生基本方針に位置づけられる子供の農山漁村交流の充実にあたっての課題等が適切に把握、検討される。 平成30年度事業において、農山漁村体験を実施する受入れ側・送り手側の実態や実施に当たっての課題等が把握できた。 令和元年度事業においては、下記を実施。 ・学校等の送り手側が、実施の検討に際して必要とする情報を得られるインターネット上のポータルサイトの構築に関する試行を行い、その有効性について調査するとともに、より効果的な情報提供のあり方を検討することを目的に調査を実施 ・農山漁村体験の教育効果について、関係者の理解が得られるよう動画等のコンテンツによる教育効果に関する広報等を実施							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	調査の実施件数		活動実績	件	-	1	2	-	-		
			当初見込み	件	-	1	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	調査に必要な経費/調査の実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	14	14.5	-			
			計算式	百万円/件	-	14/1	29/2	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	政策評価	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版、2019改訂版)において地方への新しいひとの流れをつくる施策の一つとして位置づけられる子供の農山漁村体験の充実の企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の子どもの農山漁村体験の受入れ地域や支援人材等の情報を把握し、情報提供を行った上で、情報支援の在り方について調査研究を行い、もって関係府省で連携して課題解決と施策展開を図るための調査であることから、府省間の調整を図りつつ進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	送り手側が農山漁村体験を検討するに当たって必要な、受入れ地域や支援人材等の情報が一元的に把握され、適切に情報共有されることを目的に、情報支援の在り方について調査を行うものであり、子供の農山漁村体験の充実に向けて、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性確保のため、支出先は一般競争入札(総合評価落札方式)により実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となったが、十分な公告期間を設け、入札説明会には複数者参加するなど取りうる手段は講じており、適切な対応をしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、適正な価格となるよう努めていることに加え、調達時に仕様を精査することにより、真に必要なものに限定して調達しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	子供の農山漁村交流に係る課題が適切に把握されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	事業の成果は有効に活用されている。 また、一般競争入札で事業者を決定することで、競争性を確保している。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
以下の3点、事後評価とその評価結果の公表をお願いしたい ①受け入れる農山漁村、送り出す学校側の双方について課題等の分析 ②学校等の送り手側が、実施の検討に際して必要な情報支援に関する試行を行い、その有効性について調査 ③より効果的な情報提供のあり方の検討			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	本事業は既に終了しており、外部有識者からご指摘のあった事項については、教育委員会や地方公共団体等へのアンケート結果に基づき、既に一部について、事業にあるポータルサイトのコンテンツを改善する等の形で公表している。調査、分析結果等を踏まえ、引き続き、子どもの都市・農山漁村交流の取組を推進してまいりたい。		
備考			
ポータルサイトの構築に関する試行及び調査 https://furusato.jp/ 農山漁村体験の教育効果についての広報 https://www.youtube.com/watch?v=C3eVZ49ZQSs			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣官房(新30-0006)						
平成31年度	内閣官房 (0011)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
29百万円

↓

委託【一般競争契約(総合評価)】

A.民間事業者(2社)
29百万円

・ポータルサイトの構築に関する試行及び調査
・農山漁村体験の教育効果について広報等を実施

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	A.一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構					
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	調査経費	人件費、旅費、諸謝金等	22			
計		22	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	2010005003887	学校等の送り手側が、実施の検討に際して必要とする情報を得られるインターネット上のポータルサイトの構築に関する試行を行い、その有効性について調査するとともに、より効果的な情報提供のあり方を検討することを目的に調査を実施	22	一般競争契約(総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがない
2	株式会社オールアウト	7011001034665	農山漁村体験の教育効果について、関係者の理解が得られるよう動画等のコンテンツによる教育効果に関する広報等を実施	6.5	一般競争契約(総合評価)	4		予定価格が類推される恐れがない